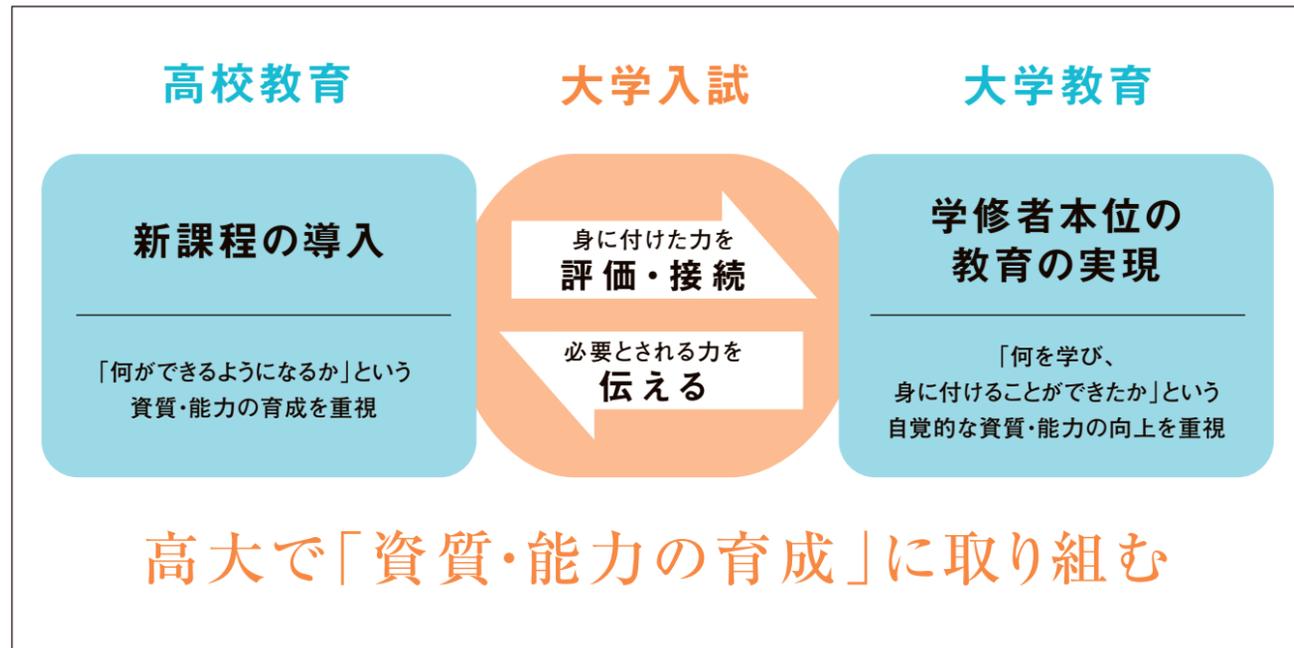
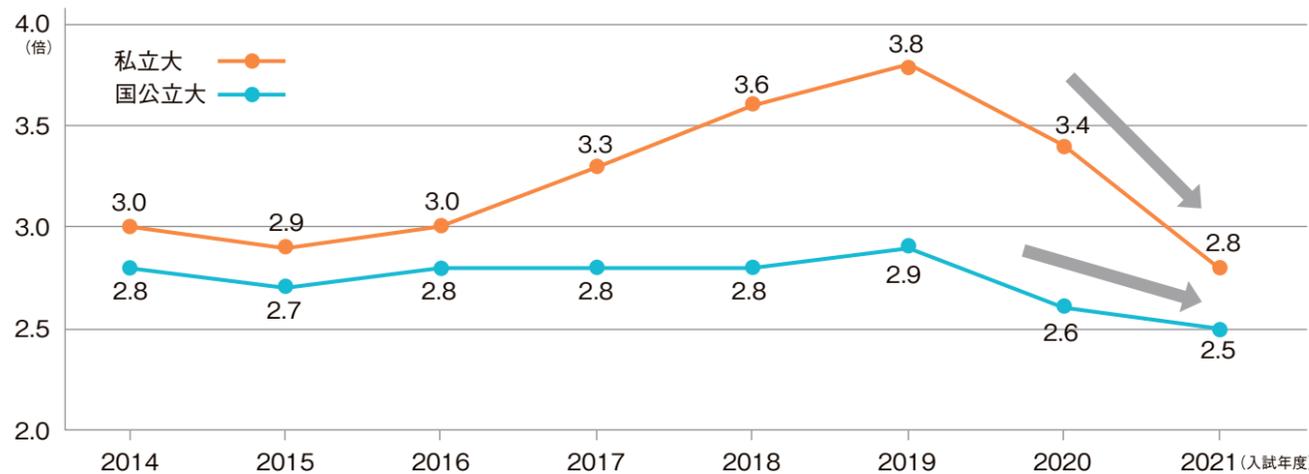


【図表1】入試による高大接続で、教育効果を高め合う



*編集部作成

【図表2】一般選抜での実質倍率は国公立とも低下傾向 ～一般選抜の実施倍率の推移



*ベネッセコーポレーション調べ

教育の変化だけでなく、入試環境の変化からも、資質・能力の育成を重視した入試の必要性を指摘できます。

【図表2】で示す通り、2021年度入試では、コロナ禍の影響で受験生が出願校数を絞り込んだことなどにより、国公立大とも

競争緩和による 負の連鎖を断ち切る

18歳人口の減少とともに、学生募集は今後より一層厳しさを増すと予想されます。その中で大学はどう生き抜くか。鍵となるのは、高校と大学の双方で進む教育改革をチャンスとし、受験生や保護者、高校教員などから「教育で信頼される大学」になることではないでしょうか。高校の新課程に積極的に対応し、高大を「資質・能力の育成」でつなぐ入試は、そのけん引役となるものです【図表1】。

2022年度から高校では新課程が実施され、生徒が「何ができるようになるか」という資質・能力の育成が、より重視されるようになります。これは、今大学に求められている「何を学び、身に付けることができたか」を重視する学修者本位の教育と無関係ではありません。なぜなら、高校で育ま

れた資質・能力の向上に、学生が自覚的に取り組むことが、学修者本位の教育の実現で大学に期待されている役割だからです。

情報活用能力など、*新しい時代に必要となる資質・能力の育成が高校で進むと、高校生や高校教員は当然、「自分（生徒）の力をさらに伸ばせる大学はどこか」を意識するようになります。その問い掛けへの答えとして、自学の学びで生かせる力を入試で問うことは、そうした学生を自学が本気で求めているというメッセージになります。加えて、その生徒の強みを生かした受験の提案にもなるため、効果的な広報手段になり得ます。そのような入試を経て入学した学生は、自学の学修に対する準備度が高いため、教育の質向上も期待できるでしょう。

*「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識・技能」の習得)」、「理解していることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成)」、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養)」が資質・能力の3つの柱

変化する時代の 大学入試

2022年度から高校で実施される新課程は、予測が困難な時代に、子どもたち一人ひとりが持続可能な社会の担い手になることを期待して改訂されたものだ。社会の変化に対応して教育が変化中、大学入試はどうあるべきか。変化の時代の入試について考える。



問題提起 高大を「資質・能力の育成」でつなぐ入試を

教育への信頼を高め 学生募集を強化

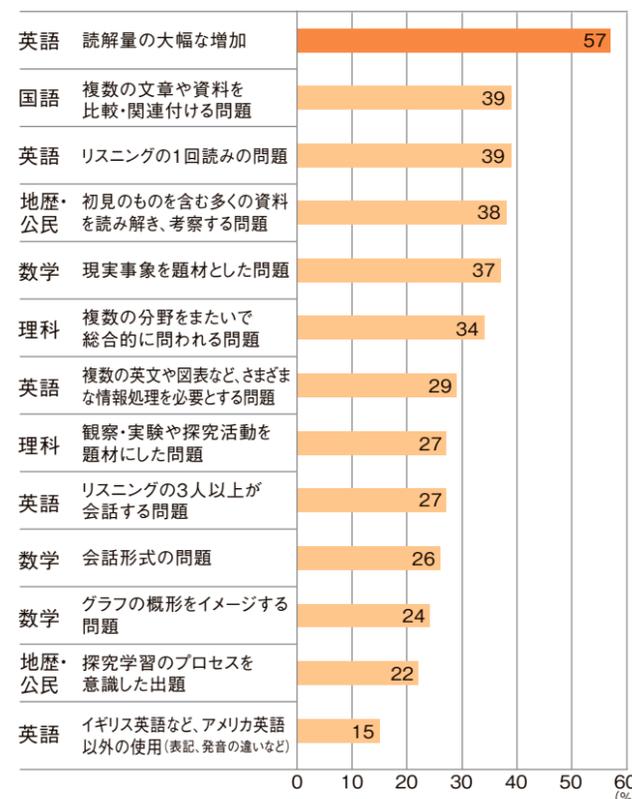


（株）進研アール・Between 編集長
中村 浩二

なかもらこうじ●1990年(株)福武書店(現ベネッセコーポレーション)に入社。高校事業部にて高校の教育改革支援に携わった後、(株)進研アド九州支社勤務を経て、2017年より現職。

【図表5】英語読解量への対応が課題

～高校教員が実感している特に今後共通テスト対応に必要なこと



*図表4、5は、ベネッセコーポレーション「2021年度 教育・入試改革対応に関する調査」(2021年2～3月 1024校の高校が回答)より

【図表4】他者と対話する力が向上

～高校教員が実感している探究活動の効果



【図表3】高大を「資質・能力の育成」でつなく入試の一例

社会で生かしたい資質・能力の向上



注目点	高校教育	大学入試	大学教育
新課程	「総合的な探究の時間」等での課題研究	探究活動の成果を評価する入試の実施	学生の活動を主体とした学修
	思考力・判断力・表現力等の育成	記述式問題の出題	
	教科横断型の学習	教科横断型総合問題の出題	学部学科横断型の学修
	「情報I」が共通必修、共通テストでの出題	「情報I」を入試で課す	データサイエンス教育の全学展開
志望理由	学部学科や職業に対する理解を深め、志望理由を具体化	育成型入試の導入	入学前教育、リメディアル教育で不足する力を補う
グローバル化	英語読解量の大幅増加への対応	共通テストでの出題内容の変化への注目	英語を“使う”学修機会を増やす

*編集部作成

大学は、新たに共通テストで出題される「情報I」などを入試に取り入れてはどうでしょうか。

志望理由など、受験生の「学びに向かう力・人間性等」に注目した育成型入試では、入試の前後のサポートが重要になります。入試の前に受験生を対象としたセミナーを実施するなどして、大学での学修内容について理解を深めると、志望理由が具体的にになり、学修意欲をさらに高められます。また、入学前教育で高校までの学習の理解度を基礎から見直せば、スムーズに初年次教育に移行できます。

グローバル化への対応では、大学入学共通テストの出題内容の変化に注目すべきです。共通テストについて、高校教員は英語の読解量の大幅な増加に課題を感じています【図表5】。語数の増加は、実践的なコミュニケーションの場面を想定した出題が増えたことが理由です。高校では今後、こうした変化に対応して英語を「使う」ことを意識した指導がより強化されると考えられます。そのため、海外の大学とオンラインで交流する機会をつくるなど、大学でも英語を使う機会を増やすことが、高校での学びを生かし、大学での成長を促すことにつながります。すでにそうした機会がある場合は、

に一般選抜での実質倍率が一段と低下しています。多くの大学において、合格ラインの引き下げや、併願先の競争緩和による歩留まり率の悪化などが起きたのではないのでしょうか。こうした状況下では、受験生は併願校数を必要以上に増やしません。そのため、志望度の低い受験生の割合が高い大学では、志願者数の減少が加速すると思われれます。受験生の併願校数の減少は、学生募集での質の低下と、さらなる量の減少を引き起こすこととしていくのです。

この負の連鎖を断ち切るには、どうしたらよいでしょうか。入試の負担軽減は、短期的に数を集められても、長期的には教育の質を下げる恐れがあるため、お勧めできません。教育が崩壊すれば学生募集も崩壊するからです。そのため、まずは入学者の質低下を防ぐことから考える必要があります。

資質・能力で 入学者の質を捉える

入学者の質の確保については、まず「質」の捉え方から見直してみましよう。「知識・技能」だけでなく、「思考力・判断力・表現力等」や「学びに向かう力・人間性等」も含めた資質・能力で入学

ご意見をお寄せください

今号の問題提起について、ぜひ皆様のご意見やご感想などをお聞かせください。さらに情報提供の質を高めたいと考えています。

Between 編集長 中村 浩二

ご意見・ご感想は、下記メールにて between@shinken-ad.co.jp

外部英語検定試験の入試活用などで、自学の学修の特徴を伝えることも効果的です。

今号の事例では、探究活動の成果を評価する入試で産業能率大学を、教科横断型総合問題の出題で青山学院大学を、育成型入試の導入で東北化学園大学を紹介しています。いずれも資質・能力の育成で高校とつながるための入試改革を推進している大学です。

入試は、学生募集に与える影響が大きいため、変更にはリスクを伴います。しかし、社会の変化により求められる教育が変わる中で、変化しないところが一番のリスクではないでしょうか。最適な入試の形は各大学のポジションで異なるため、その見極めには市場との対話が欠かせません。自学にとつての最適解を探るマーケティングが、入試でも不可欠だと言えます。

者の質を捉えるのです。例えば「知識・技能」で素養が不足していても、学修意欲が高ければ、入学前や初年次の学修サポートで早期に不足分を補うことができます。

そこで、入学者の学修意欲を高める入試として取り入れたのが、高大を「資質・能力の育成」でつなく入試です。これは、大学での学修のベースとなる基礎学力に加えて、自学の学修の特色として受験生に伝えたい資質・能力を入試で問い、評価するものです。受験生は、自分が社会で生かしたい資質・能力の向上を入試を通して意識するため、自分のために学ぶという思いが高まります。

入試のあり方の一例を【図表3】で示しています。

高校の新課程では、「探究」「思考力等」「総合」「情報」がキーワードになります。探究について高校教員は、「他者と対話しながら学ぶ姿勢の習得」を効果として実感している【図表4】。探究活動に関する入試をPBILなどの学生の活動を主体とした学修とセットで広報すると、大学での成長をイメージしやすいと思います。学部学科横断型の学修をアピールする場合は、教科横断型の総合問題の出題が考えられます。データサイエンス教育を全学展開している